

環境

未来の子どもたちに豊かな地球を託すために、そしてその地球とムラタが持続的に共存共栄していくために、ムラタは環境関連部門で横断的に組織された環境委員会、温暖化防止委員会を中心に環境保全活動に取り組んでいます。事業活動における環境負荷を低減することはもちろん、長期的に価値創出を行う上でのリスク対策のひとつとして環境保全活動を重要視しています。

気候変動対策

ムラタでは、これまで省エネに関して独自の基準を設け、積極的に省エネ設備投資を行うことで気候変動対策を進めてきました。

また温室効果ガス (GHG^{※1}) 排出量の第三者認証を取得し、情報開示も積極的に行うことにより、CDP^{※2}気候変動調査など、社外からも高い評価を受けています。

しかし、近年の事業拡大による増産に加え、大型のM&Aや新規事業の展開により、温室効果ガス排出量は急速に増加しています。こうした温室効果ガス排出量の増加基調に歯止めをかけ、削減を推進するために、取締役を委員長とする温暖化防止委員会を組織し、SBT^{※3}の考え方に基づく温室効果ガス削減目標を達成すべく省エネの取り組みを推進しています。

さらに、これまでの設備投資を中心とした省エネだけでなく、自社のセンシングとIoT技術を組み合わせた新たなエネルギーマネジメントシステムを構築し、生産におけるエネルギー使用を最適化することを始めています。

また国内で気候変動問題に対し野心的に取り組む団体である日本気候リーダーズ・パートナーシップに参画し、社外の知見を活用して自社の活動を加速させるとともに、参加企業との協働により世界の気候変動対策に寄与する事業の立ち上げも検討していきます。

なお、活動の詳細は今後ウェブにて開示していきます。

※1 Greenhouse gas. 温室効果ガスのこと
 ※2 Carbon Disclosure Project. 企業や都市などの環境への取り組みを調査・評価し、開示する国際NGO(非政府団体)
 ※3 Science Based Targets. 温室効果ガス削減の長期シナリオに対し、定量的に準拠した科学的な目標

GHG総排出量の推移



2018年度は省エネや合理化により、約4万t-CO₂を削減することができました。

一方で2017年度に実施したM&Aによる新規事業所の編入などの要因から、2018年度の温室効果ガス総排出量^{※4}は約163万t-CO₂となり、SBTに基づく2021年までに達成すべき目標値の140万t-CO₂を上回る結果となりました。

この結果を踏まえ、M&Aによる新規事業所も含めて全社としてSBTに沿った目標を達成できるよう、省エネだけでなく、再生可能エネルギーの導入やカーボンプライシングの導入などさまざまな施策を検討し、実施を加速させていきます。

第三者認証^{※5}について

気候変動への取り組みが企業に求められる中、ムラタでは第三者による認証済みの確かなデータで温室効果ガス排出量を管理し、信頼性の高いデータを開示することが第一歩であると考え、温室効果ガス排出量について第三者認証を毎年取得しています。また、太陽光発電の導入にも積極的に取り組んでいることから、太陽光発電量についても認証を取得しています。

※4 GHG総排出量の算出方法
 ※5 第三者認証
<https://www.murata.com/ja-jp/about/csr/environment/warming>

再生可能エネルギーの導入

ムラタでは、事業活動にともなう消費電力における再生可能エネルギー量の拡大に取り組んでいます。グローバル企業として、国内だけではなく中国などの海外でも積極的に太陽光発電の導入を進めてきました。2018年度は、太陽光発電設備による発電など再生可能エネルギー由来の電力が約2,300kWhと

なり、約15,500t-CO₂の温室効果ガス抑制への貢献量となりました。継続して国内外で再生可能エネルギーの導入を検討し、環境負荷低減に貢献してまいります。また、自社のみならず社会全体としての再生可能エネルギー拡大にも貢献できるよう蓄電池システムを活用した事業の立ち上げも進めています。

Topic All-in-One蓄電池システム販売開始

「もしも」の時の安心・安全をお届けする、オリビン型リン酸鉄リチウムイオン電池FORTELION[®]搭載蓄電池とパワーコンディショナを一体化した「All-in-One蓄電池システム」の販売を、2019年6月より開始しました。太陽電池パネルで発電した電力を蓄電池に充電し、「非常時の電力供給」、FIT (固定価格買取制度) 終了による自家消費ニーズへの対応などさまざまな用途での活用ができるようになります。

※FORTELIONは株式会社村田製作所の商標です。
https://solution.murata.com/ja-jp/products/ess_residential

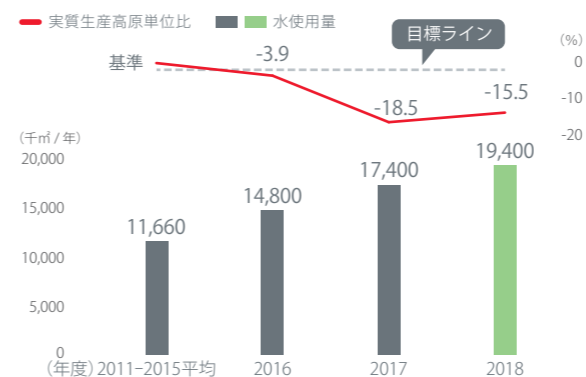


水資源管理

ムラタでは事業活動で使用する水資源の有効利用を推進しています。2019-2021年度中期目標^{※1}に基づき、各事業所または各部門で目標を設定し水使用量の削減に取り組んでいます。また事業活動に影響をおよぼす水リスクへの対応を実施しています。

※1 CSR活動における目標と実績
<https://www.murata.com/ja-jp/about/csr/activities>

水使用量と実質生産高原単位の推移



2016-2018年度中期目標 (2016-2018年度の水使用量平均を実質生産高原単位で3%改善 (2011-2015年度平均比)) に対して、14%の改善となり、目標達成しました。さらに今年度は、富山村田製作所において、排水を生産工程で再利用するための処理装置導入を進めており、これにより年間500,000tの水使用量を削減できる予定です。

水リスクへの対応

WRI Aqueduct^{※2}とWBCSD Global Water Tool^{※3}、および行政などからの公開情報を用いて自社の評価基準を設定し、水リスク (渇水リスクと洪水リスク) を評価しています。渇水リスクは、各事業所を3段階 (高、中、低) で評価しています。その評価別に水使用量をみると、全体の97%はリスクの低い、あるいは中程度の地域で使用しており、渇水リスクは低いことが分かりました。また洪水リスクは、発生度と影響度からリスク評価を行ったところ、リスクの高い事業所はありませんでした。今後は地域特性や流域の課題に基づいた水の目標であるCBWT^{※4}の設定を視野に入れて活動を進めていきます。

※2 世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価ツール
 ※3 持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD) が開発した水リスク評価ツール
 ※4 Context-based Water Target (CBWT)

水ストレス地域別の水使用量

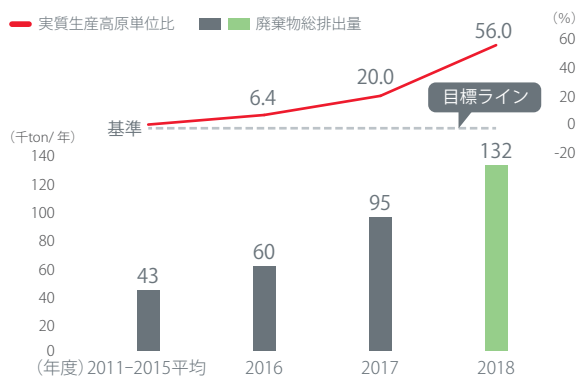


廃棄物管理

ムラタでは「コンプライアンス」「発生抑制」「ゼロエミッション（埋立ゼロ）」を基本方針として廃棄物管理に取り組んでいます。2019-2021年度中期目標※に基づき、各事業所または各部門で目標を設定し廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。特に最近、プラスチック問題に関しても、資源循環の活動を進めています。

※ CSR活動における目標と実績
<https://www.murata.com/ja-jp/about/csr/activities>

廃棄物総排出量と実質生産高原単位の推移



溶剤の使用量の合理化などの削減施策を実施しましたが、2016-2018年度中期目標（2016-2018年度の廃棄物排出量平均を実質生産高原単位で3%改善(2011-2015年度平均比)）に対して、29%の悪化となり、目標未達成となりました。事業拡大にともなう原単位の高い品種の生産数量が急激に増加したことが要因です。

この結果を踏まえ、全体の15%を占める廃液を自社処理する排水処理施設の導入を進めており、2019年度中に完成する計画です。

廃プラスチック資源循環への取り組み

近年、中国などアジア諸国の廃棄物輸入規制や海洋汚染などから、プラスチックに関する資源循環の取り組みが求められています。特に日本では中国の廃棄物輸入規制により、リサイクルできずに埋立処分となる廃棄物が急増しています。このような状況の中で、ムラタでは「ゼロエミッション」を継続するため、素材メーカーと定期的に情報交換し、現在より品質の高い原材料にリサイクル処理できる方法を検討しています。

化学物質管理

ムラタは、持続可能な社会システムを目指して、地球環境への負荷が少ない製品の提供に努めています。

RoHS指令やREACH規則などの法令遵守はもとより、環境負荷物質のグローバル・トレンドやお客様からのご要求を取り入れたムラタの自主基準を設け、下図のような管理体制で、製品に含有される環境負荷物質の削減・禁止に積極的に取り組んでいます。

さらにムラタは、環境負荷物質の法改正にも先回りの対応を実施しています。

現在のRoHS指令では、EUで販売される電子・電気機器に対して10種類の化学物質の含有が制限されています。このうち、4種類の特定フタル酸エステル類の含有制限は2019年7月22日から施行された改正で新たに追加され、ムラタでは改正RoHS指令の施行に先立ち、2017年7月から新規開発製品に対し特定フタル酸エステル類の含有を禁止しています。また、接触汚染を防止するため、工程や物流の過程で接触する包装材やツール類も管理の対象としています。

このようにムラタは、環境負荷物質の削減においても、社会・地域・お客様のご安心を第一に取り組んでいます。

ムラタにおける環境負荷物質の管理体制

